

失われた10年から、 私たちは学んでいるのか!?

text by Akio Tanaka

文 田中 晶雄

2018年、年初の米国株式市場におけるロケット・スタートは世界経済の好調ぶりを改めて印象付けるものであった。しかし、2月に入り米国の長期金利が上昇、世界の株価は大幅な下落を演じた。長期金利の上昇は米国経済の好調を示すものであり、実体経済に関してはこれといった死角はないように思われる。現時点においては割高感の調整、及びVIX指数高騰に端を発した売りが売りを呼ぶ展開によってもたらされたものであると考えられる。

筆者は、これから1カ月の市場においてはもみ合いを演じると想定している。為替市場ではリスクオフなど複数の要因からドル安・円高傾向を醸し出しており、投資家は日本株が底を打ったか確信が持てない状態。円高が続けば企業は来期の為替レートを105円か、それ以下に設定し、来期増益率は市場が

予想していたより低くなる可能性が出てくる。また、米景気指標が強めで出てくると長期金利が上昇、それによって、またしても米国株が調整色を強めるなら日本株も上がりにくい展開となる。もつとも、米国株は一時に比べてやや落ち着きを取り戻している。経済や企業業績がしっかりとしていることを反映したと考えられ、先行きを過剰に心配する状況ではなく、これから緩やかに今回の急落に対して自律反発を見せるであろう。

また、今回の出来事で想起されるのが、「大バブル」「リーマンショック」。これらの大きな出来事から、政策当局者、投資家も多くのことを学んだ。「大バブル」が弾けた時、当局も対処の方法が全く解らず、その後「失われた10年、あるいは20年」に繋がってしまった。「山一証券」「北海道拓殖銀行」事件は、政策当局のミスであった

ことは明確になっている。今回の米国株式市場の急落を同じように論じようとする人がいるが、人間は歴史上、経験したことには対処出来るようになっていく。ただ、これだけの長期の低金利は確かに未経験ゾーンである。前の2つの「大バブル」「リーマンショック」の経験をどう活かすのか、当局の手腕が問われている。

Profile

平成3年2月26日生まれ

慶應義塾大学経済学部卒業後、外資系証券投資銀行部を経て、株式会社HALXAS Capital等を創業。日本株のトレーディングや資金調達、M&Aのコンサルティングを手がける。趣味は野球と低位株投資。